

令和8年度

南相馬市省エネ高効率機器更新モデル事業

補助金申請の手引き

- ①高効率空調機器
- ②高効率給湯器

【受付・問合せ先】

南相馬市 市民生活部 環境政策課 脱炭素社会推進係
〒975-8686
南相馬市原町区本町二丁目27番地
電 話：0244-24-5248
F A X：0244-24-5347
e-mail：kankyoseisaku@city.minamisoma.lg.jp

【受付・問合せ時間】

8時30分～17時15分
※土・日曜日、祝日及びその他閉庁日を除く。

【申請受付期間】

令和8年5月13日（水）から令和9年1月29日（金）まで

※受付期間内であっても、予算枠に達した時点で交付申請を締め切ります。

令和8年5月

南相馬市 市民生活部 環境政策課 脱炭素社会推進係

目 次

1 補助事業の概要	
(1) 事業の趣旨	3
(2) 補助事業名	3
(3) 補助対象となる設備	3
(4) 補助対象となる経費、及び補助率と補助金の上限	3
(5) 審査について	3
(6) 公募スケジュール	3
(7) 実績報告書の提出期限	3
2 事業の実施	
(1) 申請及び実績報告までのフロー	4
(2) 提出書類	5
(3) 申請受付期間	5
(4) 提出方法	5
(5) 受付窓口	5
3 事業要件とその詳細	
(1) 補助の対象者	6
(2) 補助対象となる設備の要件	6
4 注意事項及びその他	
(1) 取得財産等の処分について	7
(2) 交付決定について	7
(3) 計画変更について	7
5 提出書類	
(1) 補助金申請時に必要な書類	8
(2) 補助金申請時に必要な書類の詳細	9
(3) 実績報告書の提出時に必要な書類	10
(4) 実績報告書の提出時に必要な書類の詳細	10
(5) 必要に応じて提出する書類及び詳細	11

5 各種様式の記載例

(1) 交付申請書（様式第1号）	．．．．．	12
(2) 事業計画書（様式第2号）	．．．．．	13
(3) 収支予算書（様式第3号）	．．．．．	15
(4) 暴力団員等でない旨の誓約書（様式第4号）	．．．．．	16
(5) 補助金変更・中止承認申請書（様式第6号）	．．．．．	17
(6) 実績報告書（様式第8号）	．．．．．	18
(7) 収支精算書（様式第9号）	．．．．．	19
(8) 補助金交付請求書（様式第10号）	．．．．．	20
(9) 補助金財産処分等承認申請書（様式第12号）	．．．．．	21

1 補助事業の概要

(1) 事業の趣旨

南相馬市ゼロカーボン推進計画（以下「推進計画」という。）で掲げた 2030 年度温室効果ガス排出量削減目標（基準年度（2013 年度）比 50%削減）の達成に向けて、エネルギー消費効率の改善を図る市内事業者に対して、高効率空調機器、高効率給湯器設備の更新費用補助を実施するもの。

(2) 補助事業名

省エネ高効率機器更新モデル事業（以下「本事業」という。）

(3) 補助対象となる設備

市内事業所における高効率空調機器、高効率給湯器への更新
※新規の導入は補助対象外とする。

(4) 補助対象となる経費、および補助率と補助金の上限額

①補助対象経費とは以下のものとする。

- ・高効率空調機器、高効率給湯機に係る設置日および設置工事費

②補助率と補助金の上限額は以下のものとする。

高効率空調機器および高効率給湯器 共通

補助対象経費の 1/2 以内の額 上限 1,000,000 円

※更新前の機器よりも30%以上省CO2効果が得られるものが対象

(5) 審査について

- ・期間内に到着した順に審査を行い、申請書類の到着日から 1 カ月程度を目途に交付決定を行う。
（申請書類に不備・不足がある場合はこの限りではない）
- ・公募期間中であっても申請件数が予算額に達した時点で公募を終了とする。

(6) 公募スケジュール

令和8年5月13日（水）～令和9年1月29日（金）

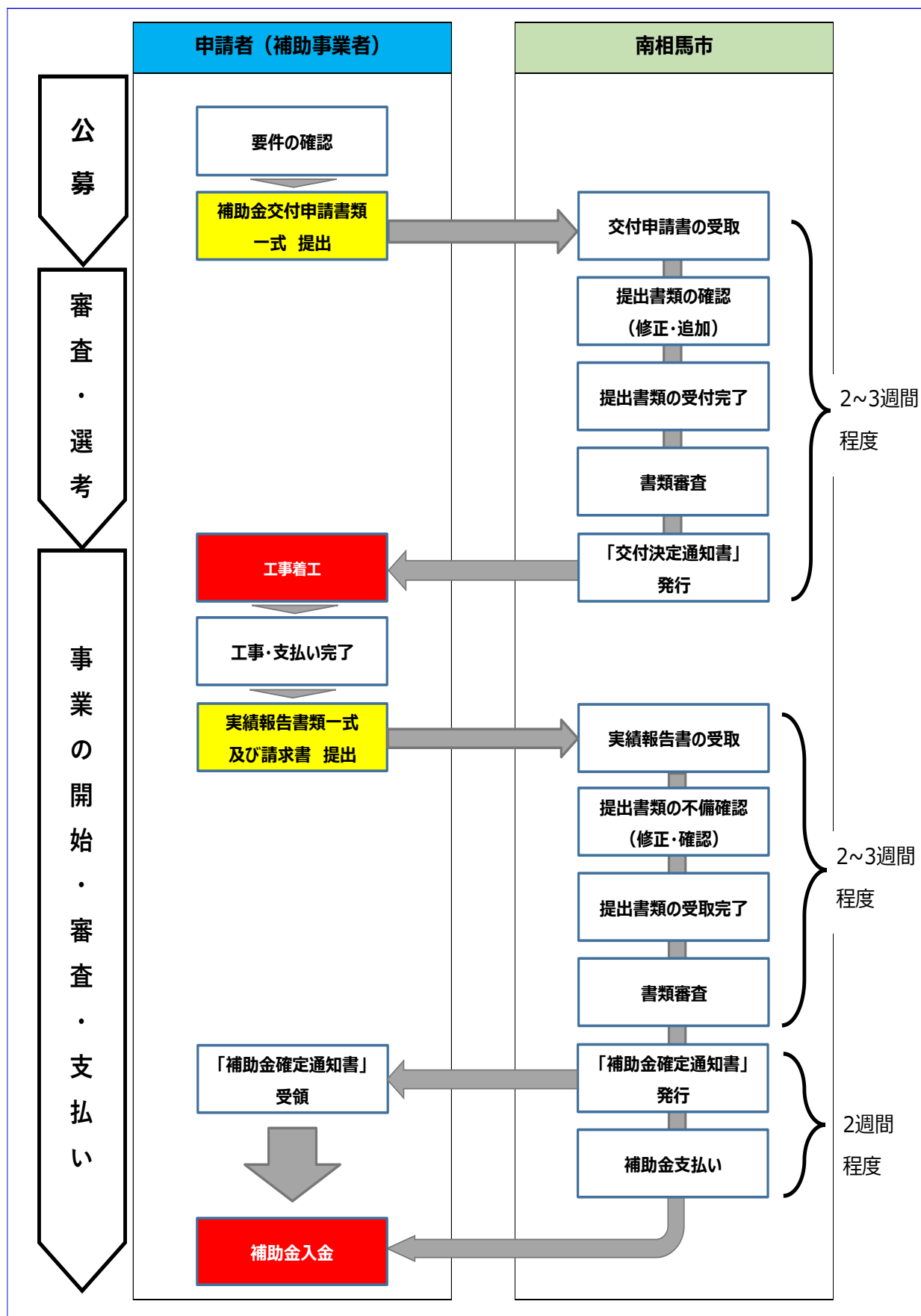
(7) 実績報告書の提出期限

事業の完了の日から起算して 1 カ月以内。

又は交付決定の日が属する年度の 2 月 26 日のいずれか早い日

2 申請方法

(1) 申請及び実績報告までのフロー



(2) 提出書類

提出書類については8ページ「5 提出書類」を参照すること。

(3) 申請受付期間

令和8年5月13日(水)から令和9年1月29日(金)まで

※交付期間内であっても、予算枠に達した時点で交付申請を締め切ります。

※月曜日から金曜日の8時30分から17時15分まで

(土・日曜日、祝日およびその他閉庁日は受付いたしません。)

(4) 提出方法

①持参する場合

申請書類一式を環境政策課脱炭素社会推進係(南相馬市役所西庁舎1階)まで直接ご持参ください。

②郵送する場合

申請書類一式を下記の住所まで送付ください。

郵送先：〒975-8686 南相馬市原町区本町2丁目27番地

南相馬市環境政策課脱炭素社会推進係 宛

※必ず申請時提出書類チェックリストを添付してください。

※不備のある書類は受付できません。(原則返送となります)

(5) 受付窓口

○南相馬市 市民生活部 環境政策課 脱炭素社会推進係

南相馬市原町区本町二丁目27番地 南相馬市役所西庁舎1階

電話：0244-24-5248

FAX：0244-24-5347

3 事業要件とその詳細

(1) 補助の対象者

- ・市内に事業所等を有する民間事業者

(2) 補助対象となる設備の要件

高効率空調機器、高効率給湯器共通

- ・市税等を滞納していない方
- ・南相馬市暴力団排除条例に規定する暴力団、暴力団員等でない方
- ・市内事業者が所有し、かつ自らの事業所等として使用している建物に設置されている従来機器の更新であること。
- ・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領別紙 2 の 2 ウ (チ) a、または工 (ヌ) a に定める交付要件を満たすこと。
- ・他の法令または予算制度に基づき国の負担または補助を得て実施する事業でないこと。
- ・法定耐用年数を経過するまでの間、交付対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について、J-クレジット制度への登録を行わないこと。
- ・従来の空調機器・給湯器等に対して 30%以上省 CO2 効果が得られるもの。

(1) 取得財産等の処分について

- ①補助事業者は、補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）について、管理するための台帳を備え、補助対象事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。
- ②補助事業者は、取得財産等を市長の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取壊し（破棄を含む）を行ってはならない。ただし、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定める期間を経過した場合は、この限りでない。
- ③補助事業者は、前項①および②に規定する市長の承認を受けようとするときは、あらかじめ「省エネ高効率機器更新モデル事業補助金財産処分等承認申請書」（様式第12号）を提出し、その承認を受けること。

(2) 交付決定について

補助金の交付決定を受けた補助申請者が提出した書類に偽りその他不正があったと認めるときは、補助金の交付の決定を取り消し、交付した金額の返還を求める場合がある。

(3) 計画変更について

補助事業者は補助金交付申請書の内容を変更するとき又は中止するときは、速やかに補助金変更・中止承認申請書（様式第6号）を提出すること。

5 提出書類

(1) 補助金申請時に必要な書類

補助金の申請をされる場合は、下記の提出書類をご提出ください。

※南相馬市ホームページで公表している様式以外での申請は認めません。

【申請時提出書類】

○: 全員提出 △: 該当者のみ提出

NO	書類名	様式	該当者
①	省エネ高効率機器更新モデル事業補助金交付申請書	様式第1号	○
②	事業計画書	様式第2号	○
③	収支予算書	様式第3号	○
④	暴力団員等でない旨の誓約書	様式第4号	○
⑤	設置機器のカタログ等の写し	任意様式	○
⑥	設置予定の建物位置図	任意様式	○
⑦	見積書の写し <small>(また、見積書については原則2社以上から取得し価格を比較すること。ただし、特定の事業者でしか対応ができない旨の理由書を提出する場合は、この限りではない)</small>	任意様式	○
⑧	事業所等に設置されている従来機器の写真	任意様式	○
⑨	商業・法人登記に係る現在事項(又は履歴事項)全部証明書の写し 【法人事業所等設置の場合】	任意様式	△
	市内に事業所等を有することが分かる書類 【個人事業者の事務所設置の場合】	任意様式	△
⑩	市税の完納証明書	任意様式	○
⑪	その他市長が必要と認める書類	任意様式	△

(2) 補助金申請時に必要な書類の詳細

① 交付申請書 (様式第 1 号)

- ・市が指定する交付申請書に記入すること。

② 事業計画書 (様式第 2 号)

- ・市が指定する事業計画書に記入すること。

③ 収支予算書 (様式第 3 号)

- ・市が指定する収支予算書に記入すること。

④ 暴力団員等でない旨の誓約書 (様式第 4 号)

- ・申請者自身が署名すること。

⑤ 設置機器のカタログ等の写し (任意様式)

- ・高効率空調機器または高効率給湯器の製品の仕様、および CO2 削減量等がわかるカタログ、または仕様書等の写し。

⑥ 設置予定の建物位置図 (任意様式)

- ・地図に設置対象住宅の場所が記されているもの。

⑦ 見積書の写し (任意様式)

- ・見積書の宛名が申請者と同一名であること。
- ・見積書には費用・費目の詳細を記し、補助対象経費であることが分かるように、備考欄等にその旨(「補助対象」等)を記入するか、費用・費目にマーク等を記すこと。

また、見積書については原則 2 社以上から取得し価格を比較すること。ただし、特定の事業者でしか対応ができない旨の理由書を提出する場合は、この限りではない。

なお、理由書は任意様式とする。

⑧ 事業所等に設置されている従来機器の写真 (任意様式)

- ・カラー写真で従来機器が設置されている様子が鮮明にわかるもの。

⑨ 商業・法人登記に係る現在事項 (又は履歴事項) 全部証明書の写し 【法人事業所等設置の場合】

- ・3ヶ月以内に発行された現在事項 (または履歴事項) 証明書の写し。

⑩ 市内に事業所等を有することが分かる書類【個人事業者の事務所設置の場合】

- ・事業許可証、開業届、不動産契約書、工事契約書など。

⑪ 市税の完納証明書 (市税等の滞納がない証明書)

- ・直近のもの (発行後 3ヶ月以内のもの)。
- ・市民課の窓口で発行しております。

※納税証明書ではありませんので、ご注意ください。

⑫その他市長が必要と認める書類（任意様式）

- ・必要に応じて、適宜対応すること。

（３）実績報告書の提出時に必要な書類

実績報告時には下記の提出書類をご提出ください。

※南相馬市ホームページで公表している様式以外での申請は認めません。

【実績報告時提出書類】

○：全員提出 △：該当者のみ提出

NO	書類名	様式	該当者
①	省エネ高効率機器更新モデル事業補助金 実績報告書	様式第8号	○
②	収支精算書	様式第9号	○
③	領収書の写しおよび領収書内訳書の写し	任意書式	○
④	契約書の写し	任意書式	○
⑤	機器設置前及び設置後の写真	任意書式	○
⑥	設置機器の保証書の写し	任意書式	○
⑦	補助金交付請求書	様式10号	○
⑧	その他市長が必要と認める資料	任意書式	△

（４）実績報告書の提出時に必要な書類の詳細

①実績報告書（様式第8号）

- ・市が指定する報告書に記入すること。
- ・提出に当たっては、「事業番号」（交付決定通知書に記載）を必ず入力してください。
- ・事業完了の日から起算して1か月以内又は交付決定の日が属する年度の2月26日のいずれか早い日までに提出すること。

②収支精算書（様式第9号）

- ・市が指定する収支精算書に記入すること。
- ・申請時に提出した収支予算書（様式第2号）と整合性がとれること。

③領収書の写し及び領収書内訳書の写し（任意様式）

- ・申請者の氏名、領収日、発行者名の記載があるもの。
- ・領収書の金額が、申請時に提出した収支予算書（様式第3号）の「設置費用」の金額と一致すること。

④契約書の写し（任意様式）

- ・申請者の氏名、住所、改修工事場所、押印、契約日等を確認できること。
- ・申請者名義の契約であること。

⑤機器設置前及び設置後の写真（任意様式）

- ・カラー写真で設備の設置前後が鮮明にわかるもの。

※設置前の写真は撮り直しできないため、鮮明に撮影されているか十分確認すること。

⑥設置機器の保証書の写し（任意様式）

- ・メーカーの発行する機器の保証書の写し。

⑦補助金交付請求書

- ・実績報告書に提出すること。

⑧その他市長が必要と認める書類

- ・必要に応じて、適宜対応すること。

（5）必要に応じて提出する書類及び詳細

①補助金変更・中止承認申請書（様式第6号）

- ・補助金申請内容に変更（中止）が生じた場合提出すること。
- ・導入設備および金額に変更が生じた場合は、事業計画書（様式第2号）、収支予算書（様式第3号）、申請時に提出した見積書の写し、設置機器のカatalog等の写し、設備容量等が分かる書類などの修正版を提出すること。

②補助金財産処分等承認申請書（様式第12号）

- ・耐用年数の期間内に取得財産等の処分をするときは、あらかじめ申請書を提出し、その承認を受けること。

6 各種様式の記載例

(1) 交付申請書

様式第1号（第5条関係）

提出日を記載してください。

令和〇年〇月〇日

南相馬市長

申請者住所 南相馬市原町区〇〇丁目〇番地

申請者氏名 南相馬株式会社

代表取締役 南相馬 太郎

（法人にあっては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

法人担当者 南相馬 次郎

省エネ高効率機器更新モデル事業補助金交付申請書

南相馬市省エネ高効率機器更新モデル事業補助金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

様式2号の設置費用の合計金額と同額を記載してください。

1 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費 3,000,000 円

補助金交付申請額 1,000,000 円

2 添付書類

(1) 事業計画書（様式第2号）

(2) 収支予算書（様式第3号）

(3) 暴力団員等でない旨の誓約書（様式第4号）

(4) 更新機器のカタログ等の写し（製品の仕様及びエネルギー消費量等が分かるもの）

(5) 設置予定の建物位置図

(6) 見積書の写し

(7) 事業所等に設置されている従来機器の写真

(8) 法人は商業・法人登記に係る現在事項（又は履歴事項）証明書の写し、
個人事業者は市内に事業所を有することが分かる書類

(9) 市税の完納証明書（市税等の滞納がない証明書）

(10) その他市長が必要と認める書類

様式2号の補助金合計額と同額を記載してください。

(2) 事業計画書

様式第2号（第5条関係）

事業計画書

(1) 設置場所、業種、 工事日等	①所在地：南相馬市〇〇区〇〇丁目〇番地
	②事業所名：南相馬株式会社
	③業種名：製造
	④機器区分： <input checked="" type="checkbox"/> 空調機器 <input type="checkbox"/> 給湯器
	⑤工事着手予定日：令和〇年〇月〇日
	⑥工事完了予定日：令和〇年〇月〇日
(2) 従来機器	①従来機器名称：〇〇〇〇
	②従来機器の年間エネルギー使用量 <input checked="" type="checkbox"/> 電気 <u>〇〇〇〇</u> kWh/年（小数点以下切捨） <input type="checkbox"/> 都市ガス _____ Nm ³ /年（小数点第2位以下切捨） <input type="checkbox"/> プロパンガス _____ kg/年（"） <input type="checkbox"/> 軽油 _____ l/年（"） <input type="checkbox"/> 灯油 _____ l/年（"） <input type="checkbox"/> その他（_____）
	③従来機器の年間CO ₂ 排出量 <u>〇〇〇〇</u> kg CO ₂
(3) 更新機器	④更新機器名称：〇〇〇〇
	⑤メーカー名：〇〇〇〇
	⑥型番：〇〇〇〇
	⑦更新機器の年間エネルギー使用量 <input checked="" type="checkbox"/> 電気 <u>〇〇〇〇</u> kWh/年（小数点以下切捨） <input type="checkbox"/> 都市ガス _____ Nm ³ /年（小数点第2位以下切捨） <input type="checkbox"/> プロパンガス _____ kg/年（"） <input type="checkbox"/> 軽油 _____ l/年（"） <input type="checkbox"/> 灯油 _____ l/年（"） <input type="checkbox"/> その他（_____）
	⑧更新機器の年間CO ₂ 排出量 <u>〇〇〇〇</u> kg CO ₂
(4) CO ₂ 削減量	⑨更新に伴うCO ₂ 削減率 <u>〇〇〇〇</u> % ※ ((③-⑧) / ③) × 100
(5) 設置費用	⑩設置費用： <u>3,000,000</u> 円（税抜き）
(6) 補助金額	⑪補助金額： <u>1,000,000</u> 円（千円未満切捨） ※⑨設置費用に補助率1/2を乗じて算出し、1,000,000円を上限額とする。

次ページの年間エネルギー使用量の計算方法を参考に記入してください。

次ページの年間CO₂排出量の計算方法を参考に記入してください。

削減率が30%に満たない場合は対象外となります。

(参考) 年間エネルギー使用量の計算方法

$$\boxed{\text{年間エネルギー使用量}} = \boxed{\begin{array}{l} \text{カタログ等に記載されている機器} \\ \text{エネルギー使用量 (1時間あたりの数値)} \end{array}} \times \boxed{8 \text{時間} \times 240 \text{日}}$$

(参考) 年間CO₂排出量の計算方法

$$\boxed{\text{年間CO}_2 \text{排出量}} = \boxed{\text{年間エネルギー使用量}} \times \boxed{\text{排出係数}}$$

(参考) 排出係数 (令和5年12月22日現在)

- ・電気 (東北電力 (事業者全体)) 0.483 k g-CO₂/k Wh
- ・都市ガス 1.99 k g-CO₂/Nm³
- ・プロパンガス 2.99 k g-CO₂/k g
- ・軽油 2.62 k g-CO₂/ℓ
- ・灯油 2.50 k g-CO₂/ℓ

※排出係数の見直し後は新たな係数を用いて計算すること。

(3) 収支予算書

様式第3号（第5条関係）

収支予算書

様式1号の補助金交付申請額、および様式2号の補助金額と一致させてください。

1 収入の部

区分	予算額	摘要
市補助金	1,000,000円	
自己資金	2,000,000円	
合計	3,000,000円	

収入の部の合計金額から、補助金額の合計額を差し引いた金額を記入してください。

※上記金額はすべて円単位とし、消費税は含まないこと。

※国・県補助金を申請中の場合は、その申請額を記載の上摘要欄にその旨記載すること。

2 支出の部

区分	予算額	摘要
設置費用	3,000,000円	
合計	3,000,000円	

同じ金額を記載してください。

※上記金額はすべて円単位とし、消費税は含まないこと。

(4) 暴力団員等でない旨の誓約書

様式第4号（第5条関係）

暴力団員等でない旨の誓約書

私は、南相馬市暴力団排除条例（平成24年南相馬市条例第23号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団員等でないことを誓約します。

令和○年○月○日

提出日を記載してください。

南相馬市長

住 所 南相馬市原町区○○丁目○番地
申請者 氏 名 南相馬株式会社
代表取締役 南相馬 太郎
電話番号 ○○○-○○○○-○○○○

主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。

(5) 補助金変更・中止承認申請書

様式第6号（第7条関係）

提出日を記載してください。

令和〇年〇月〇日

南相馬市長

補助金交付申請書(様式第1号)に記載されている内容に変更または中止が生じた場合は、速やかに本申請書を提出してください。

申請者住所 南相馬市原町区〇〇丁目〇番地

申請者氏名 南相馬株式会社

代表取締役 南相馬 太郎

(法人にあつては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

法人担当者 南相馬 次郎

省エネ高効率機器更新モデル事業補助金変更・中止承認

南相馬市省エネ高効率機器更新モデル事業補助金交付要綱第7条の内容の変更・中止したいので、承認されたく申請します。

補助金交付決定通知書(様式第5号)に記載されている交付決定年月日及び番号を記載してください。

補助金の交付決定年月日及び番号	令和〇年〇月〇日付け南相馬市指令環政第〇〇〇号
変更・中止の内容	交付決定後に申請内容が変更・中止となった場合、変更・中止の内容を記載してください。
変更・中止の理由	変更・中止となった理由を具体的に記載してください。

(6) 実績報告書

様式第8号 (第10条関係)

南相馬市長

提出日を記載してください。

令和〇年〇月〇日

補助金交付決定通知書(様式第5号)
に記載されている交付決定年月日及
び番号を記載してください。

申請者住所 南相馬市原町区〇〇丁目〇番地

申請者氏名 南相馬株式会社

代表取締役 南相馬 太郎

(法人にあつては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

法人担当者 南相馬 次郎

省エネ高効率機器更新モデル事業補助金実績報告書

令和〇年〇月〇日付け南相馬市指令環政第〇〇〇号で交付決定の南相馬市省エネ高効率機器更新モデル事業を完了したので、南相馬市省エネ高効率機器更新モデル事業補助金交付要綱第10条の規定により報告します。

添付資料

- (1) 収支精算書 (様式第8号)
- (2) 領収書の写し及び契約書の写し
- (3) 機器設置前及び機器設置後の写真
- (4) 設置機器の保証書の写し
- (5) その他市長が必要と認める書類

(7) 収支精算書

様式第9号（第10条関係）

収支精算書

様式5号の交付決定通知書の交付決定額と同額を記載してください。

1 収入の部

区分	予算額	摘要
市補助金	1,000,000円	
自己資金	2,000,000円	
合計	3,000,000円	

収入の部の合計金額から、補助金額の合計額を差し引いた金額を記入してください。

※上記金額はすべて円単位とし、消費税は含まないこと。

※国・県補助金を申請中の場合は、その申請額を記載の上摘要欄にその旨記載すること。

2 支出の部

区分	予算額	摘要
設置費用	3,000,000円	
合計	3,000,000円	

同じ金額を記載してください。

※上記金額はすべて円単位とし、消費税は含まないこと。

(8) 補助金交付請求書

様式第10号 (第11条関係)

南相馬市長

提出日を記載してください。

令和〇年〇月〇日

代表者印の押印をしてください。

申請者住所 南相馬市原町区〇〇丁目〇番地

申請者氏名 南相馬株式会社

代表取締役 南相馬 太郎 印

(法人にあつては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

法人担当者 南相馬 次郎

屋根置き太陽光発電等導入拡大事業補助金交付請求書

令和〇年〇月〇日付け南相馬市指令環政第〇〇〇で交付決定のあった南相馬市省エネ高効率機器更新モデル事業補助金について、省エネ高効率機器更新モデル事業補助金交付要綱第11条に基づき、申請をいたします。

補助金交付決定通知書(様式第5号)に記載されている交付決定額を記載してください。

補助金交付決定通知書(様式第5号)に記載されている交付決定年月日及び番号を記載してください。

記

請求金額	1,000,000 円
------	-------------

振込先

補助金振込先	金融機関	〇〇銀行	支店名				〇〇支店	
	預金種別	普通・当座						
	口座番号 (右詰め)	0	1	2	3	4	5	6
	フリガナ 口座名義人	ミナミソウマシ タロウ						
添付書類	振込先の通帳の写しなど金融機関名、支店名、口座番号、口座名義人の分かる書類を添付すること。							

- ・口座名義は必ず補助事業者本人の口座を入力してください
- ・入力前に金融機関の統廃合等による名称変更を確認してください。
- ・振込銀行名、支店名は略さず正式名称で入力してください。

(9) 補助金財産処分等承認申請書

様式第12号(第15条関係)

南相馬市長

提出日を記載してください。

令和〇年〇月〇日

申請者住所 南相馬市原町区〇〇丁目〇番地

申請者氏名 南相馬 太郎 印

(法人にあつては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

法人担当者

省エネ高効率機器更新モデル事業補助金財産処分等承認申請書

南相馬市省エネ高効率機器更新モデル事業補助金で設置しました補助対象機器について、処分したいので、南相馬市省エネ高効率機器更新モデル事業補助金交付要綱第15条第3項の規定により財産処分等承認申請書を提出します。

記

1 交付年度 令和〇年度

2 補助金の交付決定年月日及び番号

令和〇年〇月〇日 南相馬市指令環政第〇〇号

3 交付決定補助額 1,000,000円

4 補助対象機器 空調機器

5 処分の時期 令和〇年 〇月

6 処分の理由 〇〇のため

「交付決定通知書」に記載のある交付決定日及び交付番号を記載してください。

交付決定額と同額を記載してください。

補助対象設備をすべて記載してください。

処分の時期を記載してください。

処分の理由を具体的に記載してください。